

平成21年3月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成20年10月27日

上場会社名 株式会社加地テック 上場取引所 大証第二部
 コード番号 6391 URL <http://www.kajitech.com/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小林 士郎
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経理部長 (氏名)横浜 淳司 TEL (072)361-0881
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	2,757	—	283	—	307	—	178	—
20年3月期第2四半期	3,935	93.3	256	80.0	262	76.4	152	80.2

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第2四半期	10	53	—	—
20年3月期第2四半期	9	01	—	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年3月期第2四半期	8,209		4,613		56.2		272	49
20年3月期	7,891		4,565		57.9		269	56

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 4,613百万円 20年3月期 4,565百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
20年3月期	—	—	—	—	—	—	6	00	6	00
21年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	8	00	8	00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	7,800	△0.2	810	56.9	840	58.7	485	58.0	28	64

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

〔(注) 詳細は、5 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

〔(注) 詳細は、5 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

21年3月期第2四半期	17,180,000株	20年3月期	17,180,000株
-------------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

21年3月期第2四半期	248,288株	20年3月期	242,608株
-------------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計期間）

21年3月期第2四半期	16,934,452株	20年3月期第2四半期	16,942,336株
-------------	-------------	-------------	-------------

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき算出しており、実際の業績は今後様々な要因により異なる可能性があります。

2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間における日本経済は、今まで景気の牽引役であった輸出が、世界経済の減速と円高の進展で伸び悩み、もうひとつの牽引役であった設備投資も原材料価格の高騰を主因とした企業収益の悪化に伴い落ち込んできました。また、個人消費は物価上昇による実質所得の減少と株価の急落による消費者心理の悪化で低調となっています。一方、サブプライムローン問題に端を発した欧米の金融危機と世界の株式市場の急落により世界経済は減速の域を超えて世界恐慌の懸念さえ出始めており、日本経済も景気後退局面に入ったと見られています。

このような状況のなか、当社の当第2四半期累計期間の受注高は6,640百万円と前年同期比102.7%の大幅増となりました。部門別に見ますと、圧縮機部門においては中国・東アジアにおける受注活動を強化したことが寄与し、石油化学プラント向け特殊ガス用圧縮機の大型案件を受注することができ、6,050百万円と前年同期比114.7%の増となりました。一方、繊維機械他は中国向けグラスファイバー用撚糸機の受注がほぼ一段落し、国内顧客向け受注を中心に、前年同期比28.7%増の589百万円となりました。

当第2四半期末受注残高は上記受注増の結果、5,912百万円と前年同期比98.4%の大幅増となりました。圧縮機部門は5,480百万円と前年同期比158.3%の増、また繊維機械他は432百万円で前年同期比49.6%の減となりました。

当第2四半期累計期間における売上高に関しましては、前年同期比29.9%減の2,757百万円となりました。圧縮機部門においては、前年同期において韓国向け石油化学プラント用特殊ガス圧縮機の大口輸出があった反動で2,276百万円と前年同期比18.2%の減、また繊維機械他部門も前年同期において中国向けグラスファイバー用撚糸機の大口輸出があった反動で481百万円と前年同期比58.3%の減となりました。

利益面に関しましては、上記のように売上は減少したものの、圧縮機本体の売上利益率の改善、及び利益率の良い圧縮機の部品・サービスの売上の増加により売上総利益は709百万円で前年同期比7.5%の増益、営業利益は販売管理費の増加があったものの283百万円で同10.6%の増益、経常利益も307百万円で同17.0%の増益、中間純利益は178百万円で同16.8%の増益と、減収ではありましたが増益の決算を達成することができました。

なお、「前年同期比増減率」につきましては、参考として記載しております。

2. 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債、純資産の状況

当第2四半期会計期間末の資産総額は8,209百万円で前期末に比べ318百万円増加しました。この主な要因は、債権の回収により受取手形・売掛金が840百万円減少したものの、下期出荷分の仕掛品の増加が主因で棚卸資産が772百万円増加、また現金・預金が239百万円増加したことによるものです。

当第2四半期会計期間末の負債は3,596百万円で前期末に比べ270百万円増加しました。この主な要因は、仕入債務である支払手形・買掛金が355百万円減少したものの、前受金が570百万円増加したことによるものです。

当第2四半期会計期間末の純資産は4,613百万円で前期末に比べ48百万円増加しました。この主な要因は当第2四半期累計期間の純利益178百万円と配当金の支払い100百万円によるものです。以上の結果、自己資本比率は56.2%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物は1,787百万円（前年同期比10百万円増加）と、前期末に比べ239百万円の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は412百万円であります。（前年同期比600百万円減少）
この増加は主に売上債権の回収1,411百万円、及び棚卸資産の増加772百万円と仕入債務の減少354百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は94百万円であります。（前年同期比89百万円減少）
この減少は主に投資有価証券の取得による支出82百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は78百万円であります。（前年同期比29百万円増加）
この減少は主に配当金の支払い100百万円によるものです。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の通期業績見通しにつきましては、当上半期に受注した契約の一部が下期に出荷・売上されることより、売上高につきましては期初計画より800百万円増加し7,800百万円となる見込みです。利益面に関しましても売上の増加と売上原価の低減等により、営業利益は810百万円、経常利益は840百万円、当期純利益は485百万円と各々大幅に改善する見込みです。

詳細につきましては、平成20年10月16日に公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

当第2四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額を計上する方法等によっております。

⑤繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので前事業年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

2. 四半期財務諸表の作成に特有な会計処理

①税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

2. 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を第1四半期会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期累計期間の売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益が13,323千円それぞれ減少しております。

3. リース取引に関する会計基準等の適用

「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を第1四半期会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この変更による、当第2四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

5. 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	987,306	748,081
受取手形	754,648	566,604
売掛金	1,600,533	2,629,361
製品	35,090	44,040
原材料	305,361	298,477
仕掛品	2,111,393	1,337,104
預け金	800,000	800,000
その他	217,478	206,041
貸倒引当金	△7,100	△9,700
流動資産合計	6,804,712	6,620,009
固定資産		
有形固定資産	823,637	767,084
無形固定資産	2,879	3,082
投資その他の資産	578,495	501,067
固定資産合計	1,405,012	1,271,235
資産合計	8,209,724	7,891,244
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,125,113	1,531,518
買掛金	528,363	477,655
短期借入金	227,500	202,500
未払法人税等	135,551	124,098
賞与引当金	142,500	147,500
受注損失引当金	17,000	12,000
その他	847,505	346,462
流動負債合計	3,023,534	2,841,735
固定負債		
退職給付引当金	439,427	419,905
役員退職慰労引当金	71,598	63,970
その他	61,496	—
固定負債合計	572,522	483,876
負債合計	3,596,056	3,325,611
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,440,000	1,440,000
資本剰余金	1,203,008	1,203,008
利益剰余金	2,014,482	1,937,744
自己株式	△41,623	△40,358
株主資本合計	4,615,867	4,540,394
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	78	12,227
繰延ヘッジ損益	△2,278	13,011
評価・換算差額等合計	△2,199	25,239
純資産合計	4,613,668	4,565,633
負債純資産合計	8,209,724	7,891,244

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	2,757,241
売上原価	2,047,914
売上総利益	709,327
販売費及び一般管理費	
給料手当及び賞与	128,130
賞与引当金繰入額	38,800
役員退職慰労引当金繰入額	7,627
その他の販売費及び一般管理費	251,366
販売費及び一般管理費合計	425,924
営業利益	283,402
営業外収益	
厚生年金基金特別掛金返戻金	14,426
その他	13,704
営業外収益合計	28,130
営業外費用	
支払利息	2,175
固定資産除却損	1,875
その他	4
営業外費用合計	4,055
経常利益	307,478
税引前四半期純利益	307,478
法人税等	129,115
四半期純利益	178,362

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	307,478
減価償却費	28,503
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	19,522
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7,627
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,600
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,000
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	5,000
受取利息及び受取配当金	△4,338
有価証券利息	△3,441
支払利息	2,175
固定資産除却損	1,835
固定資産売却損益 (△は益)	△660
売上債権の増減額 (△は増加)	1,411,104
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△772,223
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△26,601
仕入債務の増減額 (△は減少)	△354,041
その他	△88,637
小計	525,703
利息及び配当金の受取額	4,294
利息の支払額	△2,430
利息の受取額	2,570
法人税等の支払額	△117,715
営業活動によるキャッシュ・フロー	412,422
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△14,603
有形固定資産の売却による収入	1,065
投資有価証券の取得による支出	△82,011
その他の収入	632
投資活動によるキャッシュ・フロー	△94,917
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	30,000
長期借入金の返済による支出	△5,000
リース債務の返済による支出	△1,727
自己株式の取得による支出	△1,264
配当金の支払額	△100,287
財務活動によるキャッシュ・フロー	△78,279
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	239,225
現金及び現金同等物の期首残高	1,548,081
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,787,306

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考」

前中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額(千円)	比率 (%)
I 売上高	3,935,889	100.0
II 売上原価	3,276,215	83.2
売上総利益	659,674	16.8
III 販売費及び一般管理費	403,321	10.3
営業利益	256,352	6.5
IV 営業外収益	9,108	0.2
V 営業外費用	2,633	0.0
経常利益	262,828	6.7
税引前中間純利益	262,828	6.7
法人税、住民税 及び事業税	96,910	
法人税等調整額	13,196	110,107
中間純利益		152,720
		3.9

前中間キャッシュ・フロー計算書

	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	262,828
減価償却費	28,372
退職給付引当金の増加額 (△減少額)	△20,083
役員退職引当金の減少額	△9,044
貸倒引当金の増加額 (△減少額)	△1,500
賞与引当金の増加額 (△減少額)	△1,500
受取利息及び受取配当金	△2,430
保険配当金等	△1,562
支払利息	2,166
有価証券利息	△2,481
固定資産除却損	400
売上債権の減少額	386,079
棚卸資産の減少額 (△増加額)	125,196
その他の流動資産の減少額 (△増加額)	31,865
仕入債務の増加額 (△減少額)	365,482
未払費用他の増加額 (△減少額)	△35,280
小計	1,128,511
利息及び配当金の受取額	2,107
利息の支払額	△2,156
有価証券利息の受取額	2,755
保険配当金等の受取額	1,562
法人税等の支払額	△120,148
営業活動による キャッシュ・フロー	1,012,631
II 投資活動による キャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による 支出	△6,647
その他の投資の減少額	1,622
投資活動による キャッシュ・フロー	△5,025
III 財務活動による キャッシュ・フロー	
短期借入金による収入	50,000
短期借入金の返済による支出	△50,000
長期借入金の返済による支出	△5,000
自己株式の取得による支出	△2,045
配当金の支払額	△100,714
財務活動による キャッシュ・フロー	△107,760
IV 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)	899,845
V 現金及び現金同等物期首残高	876,850
VI 現金及び現金同等物 中間期末残高	1,776,695

6. その他の情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

製品名	前中間期(千円)	当第2四半期 累計期間(千円)	前年同期比(%)	前期(千円)
圧縮機	2,559,057	3,572,123	+39.6	5,415,398
繊維機械他	1,103,041	485,362	△56.0	2,161,200
合計	3,662,099	4,057,486	+10.8	7,576,598

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注高実績

製品名	前中間期(千円)	当第2四半期 累計期間(千円)	前年同期比(%)	前期(千円)
圧縮機	2,817,861	6,050,974	+114.7	5,189,570
繊維機械他	458,140	589,618	+28.7	1,017,322
合計	3,276,001	6,640,593	+102.7	6,206,892

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

製品名	前中間期(千円)	当第2四半期 累計期間(千円)	前年同期比(%)	前期(千円)
圧縮機	2,780,852	2,276,121	△18.2	5,569,279
繊維機械他	1,155,037	481,119	△58.3	2,248,256
合計	3,935,889	2,757,241	△29.9	7,817,536

- (注) 1 前中間会計期間及び当第2四半期累計期間における輸出高の総額及び総販売実績に対する輸出高の割合

製品名	前中間会計期間		当第2四半期累計期間	
	輸出高(千円)	割合(%)	輸出高(千円)	割合(%)
圧縮機	901,924	32.4	613,405	26.9
繊維機械他	1,100,922	95.3	319,556	66.4
合計	2,002,847	50.9	932,962	33.8

- 2 前中間会計期間及び当第2四半期累計期間における主要な輸出先別の割合
 前中間会計期間 東アジア 88% 東南アジア 7% 中近東 5%
 当第2四半期累計期間 東アジア 62% 東南アジア 27% 中近東 10%
- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 受注残高実績

製品名	前中間期末(千円)	当第2四半期末 (千円)	前年同期比(%)	前期末(千円)
圧縮機	2,121,874	5,480,008	+158.3	1,705,155
繊維機械他	857,746	432,209	△49.6	323,710
合計	2,979,621	5,912,218	+98.4	2,028,865

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、上記の生産、受注及び販売の状況についての前年同期比は、参考として記載しております。